

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポラ幢ケ谷九〇四 電話(03)3337714649 FAX(03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

「もくじ」

■ 巻頭言 ■

国鉄闘争でまなびたかう 灰原茂雄 …………… 2

現在のソ連情勢について(一) …………… 5

国鉄「分割・民営」、労働政策でも破綻 …………… 8

——はじまったJR総連の分裂と迷走(二)——

国鉄闘争・田畑忍氏・社会党 …………… 13

防衛白書と「国民の自衛隊」 …………… 15

読者からのおたより …………… 18

「党建協」結成四周年記念講演会にご参加を …………… 4

旬刊 社会通信

NO. 482

一九九一年九月二一日号

一九九一年九月二一日発行

(毎月二日・二一日・二二日三回発行)

国鉄闘争でまなびたたかう

元三池労組書記長 灰原茂雄

一、現代の民主主義闘争

世界中の耳目を集めてこの三日間、最大限に注目された『ソ連邦でのクーデター』が、周知のように、モスクワやレニングラードをはじめとする諸都市でのまさに英雄的な労働・市民たちの抵抗と反撃によって極度に緊迫していた内戦状態を脱し、文字通りの「三日天下の狂気」から二十二日のゴルバチョフ大統領のモスクワ帰還で一応の幕を閉じた。私は、「権力者階級の一部が政権を奪い取る目的で行う武力行使」(岩波国語辞典、第四版二九五頁)というところを敢えて確かめて当をえていると思つたが、この「三日天下の収拾」に日本国民としては安堵するなどはできないと考えさせられています。

例えば、「力づくでゴルバチョフ大統領の解任を企てた非常事態国家委員会の行動は国内外の反発と抵抗にあつて完全に阻止され、クーデター側は民衆に屈したのである。はっきり言えるのは強者の前に柔順といわれたソ連の社会が、大きく変わつて来たということだ。」(朝日八月二十二日「社説」)とされているように、まだ決定に至る途上ではあるが周知のように「人間的で民主的な社会主義を」というベレストロイカのもとの新綱領の基本が提起されてから一兩年ではあるが、ソ連指導部のこの自己批判的提起(総括)の確かさをここで再確認できたことを喜ぶと同時に、ひるがえつて「日本民主主義」の現状のあまりの「劣悪さ」についての反省を厳しく重い至らぬわけにはいらないからです。

この場合、改めて去る八十二年七月の「基本答申」を契機とし、猛烈を極めて今日に及ぶ「ヤミ・カラ」攻撃にはじまった今次国鉄闘争の基盤となる「行政改革」の核心を決して忘れてはならないし、それを私は「第二臨調路線は行政改革というよりは、憲法理念の実質変革に主眼を置いた国是(国家としての路線)の転換という性格をあらわにしています」(八三年自治労運動方針書四五頁)との警告的提起を改めて再学習したいと考えますが、言うまでもなく憲法理念は平和と民主主義の大転換として、それこそ自民党と独占資本の永久独裁を狙つた彼らの八〇年代戦略の具体化であり、国鉄闘争の真の背景としての「反民主主義」路線をその後の経過と現状とおして改めて強く凝視すべきだからです。

総じて、いわゆる冷戦構造の雪解けを自ら必要とする米・英・仏など超大国自体の危機打開策としてのサミットの組成をも見過ごすべきでなく、また、これを機会に自国の労働者・勤労国民から科学的社会主義の理論と思想を抜き去らうと必死に扇動する諸国の「民主主義追求」宣伝が、逆に内包する利害の存在を証明しているわけですが、私たちには、その利害のうらおもてを直視することも求められている、と思ひます。

そこで、極めて反動的な日本独占資本と、この間十年にわたり闘い続けているという歴史的な経過を持つ国鉄労働組合が、特に今年度運動方針で「反独占・民主主義闘争」の重視をかつてなく強く繰り返していることを、私も大いに学ぶべきだ、と考えております。

二、国鉄闘争からの提起に学ぶ

佐藤昭夫先生は、「国鉄分割民営化は、百害とともに、労働者が争議権を回復した点においては一利もあつたといわれる。だが私はさらに、国鉄労働組合の労働者らが、その反対闘争の中で党派を越えた相互信頼を育ててきたこと、そして地域や全国からの支援を受けながら、それらの人々とともに、企業別組合の枠を越える運動に一步を踏み出しはじめたことは、分割民営化を推進した側が予測しなかつた事実であり、貴重なもう一利だつたと考える。この闘争の中で育つてきた連帯と人間性、それこそが真に憲法を支え、新しい社会をつくっていく力にもなるのだと思う」（佐藤昭夫著『国家的不当労働行為論』早大出版局刊二百頁）と、述べられています。

三好宏一先生は、「こういう苦しい闘いでは、二つの大事なことがある。一つは、当面している現段階というのはどういうことかを正確に理解しつかむこと、もう一つは、長期的な自分の人生を掛けた自分の進路、日本の労働運動の行く末をどう定め、その道筋の中に自分をどう位置付けてゆくのかわかり、つまり、個々人の『理想と理論』の問題、ここをはつきりとさせて益々磨きをかけて行かないともたない」と、昨秋大川での国労幹部学習会で端的に述べておられますが、ざぱりとした直言だ、と私は心から感銘しております。

ところで、九月十一日の国労全国大会で提起される運動方針の第一次草案の「闘いの総括」には、「国鉄闘争を定義付けるならば、①戦後政治の総決算を標榜した国鉄を柱とする『臨調・行革』攻撃とのたたかい、②国家的不当労働行為と採用差別をはじめとする不当労働行為との闘い、③労働条件改善、権利の確立をめざすたたかい、④国労つぶし攻撃から組織を守り、労働者の団結を回復するたたかい、⑤公共交通としての鉄道を守るたたかいである。そのたたかいについて明らかにし、討議を深めることとする」と正しく闘いの根拠について打ち出されているが、一方では、「あらゆる階層、労働組合や労働者から支援、連帯が寄せられている。国鉄闘争支援中央共闘会議は、五週連続のシンポジウムを開催して大きな反響を呼び、全国の弁護士団の献身的な努力と支えがわれわれの闘いに確信を与え、あわせて学者・文化人などから日本の民主主義にかかわる基本的な問題であるとの強い指摘と行動がある」といささか主体性抜きに叙述もあるため、「反独占・民主主義闘争」としての歴史的な闘争についての厳しい確認に基づく不退転の構えと追求がさらにのぞまれると考えられます。

しかし、「Ⅲ 闘いの基調」という最大に重要な項目の中で「解雇撤回・JR復帰」を求める採用差別事件が当面の課題である。この採用差別事件の解決を突破口にして、一連のJR不当労働行為事件について、地労委命令に基づく解決への展望を切り開かなければならない。これら当面する闘いが、国鉄闘争の成否を決するといっても過言ではない。『国鉄闘争は、何よりも『臨調・行革』攻撃との闘いであり、『指名解雇』と活動家排除による組合潰しとの闘いであり、『国民の交通権』や安全切り捨て攻撃との闘いである。一言でいえば、労働者の権利闘争であると同時に、民主主義闘争である。この観点から、改めて国鉄闘争全体の総括が重要である」となっている。私は心から、国鉄闘争の意義と構えについてのこの提起を、党派を越えた階級的な意志統一として確認し、最大限に重視しな

ければならないと思っています。

三、たたかいの展望について

ついにソ連共産党の「解散」という異常な事態を加え、同志たちのあいだにいま深刻な動揺も起きているが、「人道的で民主的な社会主義」を「平和革命論」の志として、第二次世界大戦後、真剣に追求してきたわれわれとしては、そこに立脚した「総括運動」を今こそ徹底し、反省をこめた確信ある一歩をすばやく踏み出さなければならぬときです。

このとき、ブルジョア民主主義の限界とその反動性を長期にわたるたたかいでいかなく暴露している国鉄闘争、地労委・中労委闘争を最大限に支持し共闘を強化することは、まさに「護憲闘争」そのものであり、「反独占・民主主義闘争」の最大の教訓であり実践だ、ということを確認し、反面教師としてのソ連・東欧の民主主義闘争の経過にも学び、身近な組織から地域からの不退転の構えで、長期的展望をもった運動をつみかさねよう。

(一九九一・八・二七)

「党建協」結成四周年記念講演会にご参加を

四年前の社会党に対する基本政策転換の攻撃には、心ある人たちの立上りと党建協の結成によって打ち勝つことができました。しかし、夢よもう一度、自衛隊を海外で自由にしたい衝動を強めている日本独占資本と自民党は、この間、労働貴族の育成・買収をここに、総評を解体し、土井委員長を退かせることに成功しました。最近では自衛隊合憲論さえ身近に登場する事態になっております。

護憲の社会党を守りぬこうという、委員長選挙における仲間の皆さんの奮闘と、その力によって党大会でもかなりの修正を勝ち取ることができたことは、かけがえのない成果です。独占資本と自民党のよみ筋を外し、一定の歯止めをかけることができたといえるでしょう。しかしPKOや小選挙区制によって自衛隊の海外派遣と野党再編を目指す独占資本の意図を、まだ粉砕することができたわけではありません。国民の期待を担って、党建協の歴史的任務はいよいよ大きくなっております。全国の仲間の皆さんがさらに知恵と力を出し合って、この任務に勝ちぬくエネルギーを蓄えるために、次の集会に多くの仲間を誘って、積極的にご参加くださるよう切望します。

日 時 九月二一日(土) 午後二時～五時

場 所 東京都中央労政会館・飯田橋・セントラルプラザビル一階

JR中央線または地下鉄東西線 飯田橋下車 〇三三三五・一一二五

講演

一 演題 「解釈改憲の変遷と憲法の本旨」

講師 国際キリスト教大学教授(前 東大教授) 奥平康弘氏

二 演題 「世界の中の日本」

講師 参議院議員 國弘正雄氏(交渉中―海外出張などが入らないかぎり可)

現在のソ連情勢について(一)

日本フィルの「田園」を聞いた。だが心は「悲愴」そのもの。この気分でこの稿を書いている。

新連邦条約に四つの問題点

「ゴルバチョフ失脚。国家非常事態委員会に全権力」とアナウンサーは報じている。「ついにクーデターか。ソ連はたいへんな事態に入るな」と、直感した。しばらくして、北海道、東京の友人から「ソ連はどうなってるの」との電話が入った。

八月二四日に「ソ連の動向について」報告を求められていた小生、「新連邦条約締結がひきがねになったのでは」と答えるのが、精一杯。というのは、この条約は八月二〇日、締結が予定されていたのだが、その内容には「ソ連邦崩壊」につながるかねない四つの大きな問題があつたからだ。

第一は、マスコミが大きく報じていた新しいソ連国家の名称問題だ。ソ連の正式名称は「ソビエト社会主義連邦共和国」、それを「ソビエト主権共和国連邦」とするとした。ことだ。「社会主義」が国名から消える！

第二は、新たな「ソ連邦」を構成する国は、いずれも「主権国家」の性格をもつとされたことだ。独自に外交権をもち、諸外国と条約も結べるといい、「ソ連邦」と対等、平等の法的地位にある。

第三は、主権国家が(1)石油、金、ダイヤモンド、石炭等々、すべての資源所有権、(2)徴税権、(3)企業の管理運営権をもつことが、エリツイン、ナザルバエフ(カザフ共和国大統領)らとゴルバチョフとの間で合意されていたことだ。

第四は、ソ連はこれぞ国家たりうるかという問題だ。第一項はともかく、第二項、第三項はソ連邦の存在を困難にすることは必至だ。これではソ連邦の予算はもちろん、統一した外交、軍事、国内政策の実行は不可能であるからだ。

さらにもっと深刻なニュースも伝えられていた。七月二四日から三日間、ソ連を構成する一五共和国経済相会議が開かれ、(1)ダイヤ、金など、(2)外貨、有価証券、内外不動産などの資産を各共和国で分割し、所有する合意が成立したというのだ。このことの意味は少しでも組織にたずさわりのある程度の地位に着いた経験のある者には一目瞭然だ。新連邦条約締結に備え、ソ連財産のブンドリ合戦そのものに他ならないからだ。

クーデターをおこした八人組が何が原因で、どういう目的で事をおこしたのかは分からない。副大統領、KGB議長、国防相、首相、内相が参画している事実は、「ソ連邦崩壊」を危惧してのことには相違ない。

エリツインはどうか

報道はタス電をくり返すばかり。「これじゃ、どの報道機関も事態掌握はムリだな」と思いつつ、マス・メディアの外信部に務める友人に電話を入れた。「わからん。しかしクーデターらしいことはたしか。むこうはまだ夜明け前、太陽が上がれば動きがでる」。エリツイン等の動向についてはどうかとの問にも、「入電はない。多分、ゴルバチョフと同じじゃ

ないか」とのことだった。

エリツイン、シュワルナゼ、ヤコブレフといった人物の消息を気にかけてつ——といっても好意をもつ人びとではないのだが——イライラしながら新しいニュースを待った。エリツイン健在が伝えられるや、関心はエリツインの言動、それにソ連国民がどう応えるかに移った。

エリツインは日本でいえば自民党タカ派のような人物だが、社会主義に自信を失ったソ連では、六月のロシア大統領選挙でも明らかのように、ゴルバチョフをはるかにこえる支持をもつ。共産党候補二人の得票率があわせて二〇・二七パーセントだったのに、一九七〇年七月の党大会で、歌舞伎役者よろしく大見えをきって共産党を離党したエリツインは、五七・三パーセントを獲得していたからだ。共産党退潮を示す一駒である。

離党者は四百二十万人にも

クーデター前後の共産党、ソ連の政治情勢はどうだったのか。それを明らかにしたのが、七月二五日から二日間開かれたソ連共産党中央委員会総会だった。この会議にはソ連共産党「新綱領」が提案されたが、ゴルバチョフはその報告に関連しつつ、ソ連共産党の現状について、(1)七月一日現在の党員数は千五百万人、(2)過去一年半の離党者は四百二十万、(3)離党者で政治活動をつづける者は二、三パーセントと述べた。

一年半で離党者が二五パーセントをこえた。組織に属する者ならこの数字が何を意味するか、理くつぬきに明らかだろう。組織の動揺、そして崩壊である。主要な離党者にポポフ(モスクワ市長)、サブチャク(レニングラード市長)、エリツイン(ロシア共和国最高会議議長・当時)、シュワルナゼ(元外相)、ヤコブレフ(ゴルバチョフの特別補佐官)らがあった。一九九〇年七月から今年八月月上旬にかけてである。

マスコミが「改革派」と正義の味方のように宣伝する彼らの離党は、皮肉なことに共産党内でゴルバチョフのすすめるペレストロイカに不安をもつ人びとの力を増した。他方、「改革派」の主義主張はバラバラ。六月、シュワルナゼやヤコブレフによって呼びかけられたのが「民主改革運動」だが、その目的の大きな柱に「民主勢力は反目状態にある。団結を」があったのはその象徴だ。

ゴルバチョフとはいえ、彼は「社会民主主義」路線で、共産党を丸ごと「改革」する道を邁進した。彼がヤジロベエのように右に左に揺れ動いた背景だ。しかし、彼が共産党に見切りをつけていたことは、一九九〇年二月の共産党中央委総会で大統領制導入に走ったことにも明らかだ。

他方、エリツイン、シュワルナゼ、ヤコブレフ、ポポフといった人びとは、共産党への期待を最初から持ち合わせていなかった。一九九〇年の「クーデター」とその後の推移は、ゴルバチョフが共産党、そして「改革派」からも見放されたことを示す。

ペレストロイカと経済の崩壊

ペレストロイカがなぜこうした事態をもたらしたのか。経済の崩壊である。ゴルバチョフが書記長に就任したのは一九八五年三月。「すばらしい笑顔と鉄の歯をもつ男」とグロムイコが形容したこの人物は、ブレジネフ、アンドロポフ、チエルネンコとつづいた「老人支配の国」ソ連の印象を一挙に粉碎し、「社会主義再生」の期待をいだかせた。ペレス

トロイカの提起は、ソビエト権力再生とレーニンもこうではなかったか、と思わせる論争的態度と結びついただけになおさらそうであった。

だが、禁酒政策にみられる指令主義的発想、新思考における帝国主義への妥協と階級闘争の放棄、ネップ再評価と改良主義への急傾斜、グラスノスチによる民族主義運動の激化は、期待と同時に不安も生み出した。

禁酒政策がもたらした砂糖の不足は、ペレストロイカ政策の全面展開と比例するかのようには、全分野におよんだ。社会主義最大の長所だった計画経済は、無規律な市場原理導入策で完全にマヒしてしまった。アジア、アフリカ諸国とはまったく違うモノ不足である。

「商品」は豊富にある。だが、どこかにかくされ流通しない。「ヤミ、ヤクザ、マフィア」、これら尋常おだやかならぬ言葉が、政府高官から発せられる異常事態へと進んだ。

「石けんよこせ、タオルよこせ」と、信じられない要求から炭鉱労働者のストライキが始まった。社会主義の最大長所は医療、教育等の社会福祉。そこに注射針がない、薬がないとの騒動だ。ペレストロイカが進行するなかで、本来ペレストロイカが克服しなければならなかった社会主義経済の優位性がいつしか見失われ、資本主義に独特のもうけ主義が蔓延してしまったのだ。

この結果、流通機構は完全にマヒすると同時に、その影響は清算現場にもおよび、経済危機へと発展した。民族紛争がそれに拍車をかけた。共産党の影響力低下は、穀物収穫にマイナス要因となった。ソ連最大の輸出品である石油価格低下といった外部要因もある。だが、経済危機の根本は計画経済の運用を失敗に導いたペレストロイカの経済政策、もっといえば労働の改善、それにとまなう生産力の発展を喜びとする社会政策が、上意下達の機関運営のなかで忘れ去られたことにあるのではなからうか。

クーデターで新たな段階に

「クーデター」でソ連は新たな段階に入った。共産党解散、バルト三国完全独立に象徴される共和国独立とソ連邦の崩壊ともいえる事態の急展開、先進資本主義諸国のエリツイン支援といった一連の動きだ。これらは一九八九年、東欧を襲った嵐を思い浮かべさせる。ソ連と東欧では世界政治における重みがまったく違う。ソ連は史上はじめて社会主義を実現した国だ。この国の建国者、世界史に類まれなる政治指導者レーニン像が破壊されている。じつに悲しいことだ。

かつて地動説をはじめ唱えたガリレオ・ガリレイは「それでも地球は回っている」との言葉を残し、処刑されたという。ソ連は残念な事態におちいった。しかし、資本主義が資本主義であることをやめたわけではない。

社会主義世界体制が崩壊した現在、資本主義はその内に内在させる本性、矛盾をむき出しにするだろう。「資本主義は資本主義」だからである。「なぜ社会主義が挫折したのか。その原因を究めることが、今後の運動にとって重要」との意見が多い。たしかにそうだ。しかし、この原因を解き明かさなければわれわれの運動が一步も前進しないというわけでもない。この問題と同時に、どう現在をたたかうかが問われている。(つづく)

※ソ連・東欧問題、そして現在のたたかひについては、読者一人ひとりが意見、感想をもつていらつしやるはずだ。編集部にぜひ意見を寄せてください。そして論議を深めあいたいと思つています。メモでも長大論文でも考えていらつしやること、投稿大歓迎です。

国鉄「分割・民営」、労働政策でも破綻

——はじまったJ R総連の分裂と迷走(二)——

分裂への第二幕—安全会議の失敗と西の反撃

第二幕は、九十年十月頃から始まった。東の国際鉄道安全会議の失敗と西の反撃だ。西日本の労使は、「スト権論議の本質をゴマカスことにつながる」と判断したように、東の国際鉄道安全会議をボイコットした。また、日本の国鉄の分割・民営化に反対決議をしたITFは、旧動労が牛耳るJ R東労組主催のこの種会議を認知するはずはなく、加盟組合の多くが国際鉄道安全会議の労組会議を欠席、会議は失敗に終わった。

J R総連は、その不成功にもかかわらず東労組が「国際会議は成功した」と強弁する最中の十一月二十八日、第九回中央委員会を開催した。主要な課題は、職場討議にかけた「スト権確立と権限委譲」問題の集約にあった。しかし、松崎Ⅱ革マル一派の意図はくじかれ、討議の集約どころか継続討議のあつかいとなった。J R総連中央委員会の一週間前の二十日、J R西労組の第八回中央委員会が開かれ、対立する意見が集約されていたからである。ここでは、①西労組の主体性、自主性は尊重されねばならない、②スト権確立は時期尚早、③スト権は西労組規約にもとづき慎重にあつかう、④J R総連は単組間の「連絡・調整、政策研究、国際交流」の機能を維持すべきだ、とのJ R西日本労組内での職場討議の結果を集約、西労組の機関の意志として確認し、当日、論陣をはった。

あわてた松崎Ⅱ革マル派は、自らが委員長を務める東労組内で、このスト権問題での継続討議Ⅱ棚上げに反発する動きを開始した。革マル派の陰謀の表面化である。旧鉄労狩りである。元中執・勝又政治部長への統制処分が強行された。この時期、彼らはJ R総連からの旧鉄労系の一掃、J R西労組への介入を決意したようであり、その戦宣布告といわれた事件であった。くわえて、改革三人組（井出、松田、葛西）と松崎・福原らの恒例の忘年会に東海の葛西が欠席し、西日本の井出と松崎との間で激しい議論となったと言われ、九一年正月の新春労使セミナー（J R東）で松崎は、J R西日本経営陣を公然と批判、株式の公開を待つて自ら最大の株主になり、彼らを弾劾することを宣言する講演をしたことで裏付けられる。

西日本労組の革マル支配にたいする反撃は、二月十九日、J R西労組第九回中央委員会の冒頭、委員会招集者である大松委員長の挨拶で始まった。J R総連での松崎らの自分にたいする仕打ちやセクト的機関引き回しには、もう我慢できない、加盟費を凍結し活動への参加も見合わせ、西日本労組の次期大会には脱退することを提起したい、と挨拶した。中央委員会は、その挨拶を待つていたような革マル派役員の退場で紛糾、休会した。J R総連は常任執行委員会を開催、大松発言は認められないことなどを「決定」した。

時を合わせたように、翌二十日には、鉄産総連第七回中央委員会が開催された。鉄産総連は、機敏にこの事態に対応、西労組第九回中央委員会での「大松発言」を歓迎し、「少数組合の現実をふまえた多数派への戦略展望に立つ」必要性を強調、「情勢を冷静に見極めて対応する」ことなどを確認、西日本労組の動きを激励した。また、下部の西日本鉄産労は、三月十四日に第七回中央委員会を開催。J R西労組からの呼びかけはないが、J R総連内部の混迷の深さを露呈したもので、多数派形成のためには看過できない事態であり、個人的判断は慎み組織的に対応すること等を確認した。西鉄労へのラブコールである。

西日本管内は、東日本内の革マル派活動家の西日本管内へのオルグ動員や、革マル派学生部隊（革マル派）のオルグ投入の噂を含めて、「大松糾弾」あるいは「西鉄労働執行部支持」の文書合戦がくり広げられ、蜂の巣を突いたような騒ぎになった。

J R総連は、三月二十五日に第十一回中央委員会を開催。革マル系以外の活動家の分裂を促進するかのようになり、「西労組は分裂する」見通しを確認、攻防は、熾烈になった。裁判された。三月二十八日、革マル派の西労組執行委員は、三月三十日に予定された西労組中央委員会開催の差し止めを求める仮処分を申請、つづいて四月五日には、四月二日に西鉄労がJ R総連へ郵送した「断絶通知書」の無効を策す、中央委員代議員会決定の執行停止を求める第二次仮処分を申請した。また、彼らは四月十九日、会社の組織介入の排除を求める不当労働行為救済を大阪地労委に申し立てた。会社の手口は知りつくしているからであろうか、何をか言わんやである。そして五月二十三日、革マル派は、旧動労系と旧国労系の革マル派組合員らで、J R西労を結成し、J R総連に加盟した。七月二十日にはJ R総連第六回定期大会を開催。五月二十三日にいたった経過を承認、また一步、J R総連内で革マル派の占める位置は前進した。

大会は、西日本の組織問題を総括するかたちで、「御用組合化の排除」方針を打ち出した。まず、御用組合は西日本会社の特許でもあるかのように、「本州三社内にあつては最も経営基盤が弱く、株を上場し完全な民間会社としての自立経営にあたつて、人間性を無視し、鉄道事業の公共性と安全性を軽視し、徹底した効率化、合理化、省力化をめざす施策をとっている。そのため労働組合を御用組合化することによって、会社施策をスムーズに貫徹させるという一部経営側の官僚体質による労務政策がとられている。つまり、会社の一部幹部のからだ。『J R総連との断絶』問題は、会社側による『労使共同宣言の否定』であり、労使の信頼関係を破壊し、会社経営を危くする暴挙である」と総括した。

経営陣をより強く非難し、自らが敵に通じ、敵を利用することで地位を築き勢力温存に狂奔してきた行いのいっさいを顧みることなく、「朕は法なり」の無責任な革マル的論理と言辞で、「J R総連の存在なくして国鉄改革はなかつたし、J R総連の存在なくしてこれからのJ Rの発展も保障されない」と宣伝、J R官僚やグループの職制を恫喝すると同時に、「（革マル派を批判しない限りでの）民主主義をうたい、自己保身に走つたがために、肌が合わず、思想は受け入れるわけにはいかないのに、嫌いな鉄労や革マルの存在そのものを目をつぶってJ R総連に結集した組合員にたいして、「二度と雇用不安のないJ Rグループの発展をめざそう」といさめることにも忘れずに言及、「手法を変えた」各単組への波及攻撃を許さず、御用組合化を排除する取り組みを強めることを打ち出したわけである。

また、おもしろいことには、国労内で言われていた『要求すべきときは要求し、たたかうべき時は闘い、実践すべきときは実践するあたり前の労働運動』をめざす』というのである。

J R西労組の分裂は東海に波及

七月二十七日、西日本鉄産労（六千五百四十六名）は、二十六日から一泊二日の日程で開催した第六回定期大会において、J R西労組（二万八千七百）の統一の呼びかけに応じる方針を含む運動方針を決定した。提起された西日本鉄産労の方針は、①対等・平等を前提に新たな組織名で、②連合および交連協の加盟団体となる、③経営参加路線を基本にする、④政治路線は反自民、を原則とする、というものであった。

具体的には、「先ず統一有りき」と考えているわけではないと断り、①J R西労組との組織統一を前提とした両組織間の協議を開始する、②協議開始にあたっては、本部・各地方の書記長による鉄産労としての統一条件を整備する作業委員会を設置する、③両組織間にできるだけすみやかに統一の条件を協議する協議会を設置する、④とくに職場討議が必要な事項については、協議会（両組織間の）における承認と作業委員会（西日本鉄産労内）における協議・確認のうえ職場討議にふすことを考えたい、⑤統一条件が整えば臨時大会、定期大会を招集する、と書記長集約されている。また、統一が実現するまでの間、労働協約改訂などの重要課題については、両組織は、統一要求・統一交渉・統一決着の共同行動を行う、としている。

統一の日程については、年内実現とつぶやかれてはいるが定かではない。話し合いはこれからである。しかも、西日本鉄産労には、「吸収されてしまわないのか」「旧鉄労相手で、労働条件は本当に守れるか」「管理者と一緒の組合には問題がある」などの下部の不安や疑問がある。また、西日本鉄産労が鉄産総連から脱退すれば総連は、連合に執行委員を出せなくなるからである。問題は、これからである。

しかし、後もどりを許させない動きはJ R総連の分裂の拡大・促進の傾向は、さらに活発化し、表面化しだしている。J R東海労組への波及である。第三幕の幕開けだ。

東海は、内ゲバで負傷した佐藤某が単組の委員長に就任したエリアである。J R東海労組の特色は、労使運命共同体論にもとづく「第二次労使共同宣言」を、唯一、J R東海との間で結んでいることにある。この第二次共同宣言の労使運命共同体論を担保するように東海では、組合員の範囲の拡大とそれを補う待遇改善が協定され、昨年の大会では、さっそく本社人事部から生え抜きのエリアートを本部副委員長に、彼を補佐するように東海道新幹線運行本部人事部から執行委員を迎え入れた。J R総連の中でも異色な単組である。

東海エリア内各労働組合の組織状況は、国労二千七百名、東海鉄産労二千五百、J R総連東海労組一万四千五百名、全動労百名であり、J R東海労組の執行体制で革マル派は、内ゲバで負傷した佐藤委員長の外二名だけであり、革マル派とは無縁である。

この東海労組の中においても、J R総連でのスト権論議を機会に、議論が進行した。また、大松問題ではJ R総連の意向をくんできわめて激しい非難決議を出したにもかかわらず、今年度定期大会を開催するかしないかで、対立は一挙に表面化した。西日本での混乱に呼応するように、亡霊のような組織「東海さつき会（現金三十五億等の旧動労の資産を管理する動労精算事業団組織）」の再建で、対立を固定する動きとなった。J R東海労組内では、世にも不思議な、委員長を先頭にした組合分裂の工作が急展開したためである。

六月三十日、名古屋さつき会再建大会の席上、佐藤委員長は「東海労組内にJ R総連への批判や分派的活動があり、委員長権限で大会は開かない」と言明。七月六日には、名古屋さつき会を基礎に、旧動労系組合員による「東海労を考える会」を結成、自ら会長に就任した。東海労組の執行委員会は、革マル派は十二名中三名のみでごく少数派であり、機関を開催すれば大会を開かざるをえなくなるため、すでに予定されていた機関会議まで無視、逃げ回っているわけだ。つい数年前、中央執行委員長の印鑑を持って逃げ回っていた日教組の田中元委員長ばりの行動だ。

したがって、多数派は、七月九日、名古屋市内で定期大会代議員集会を、大会代議員定数百九十九人中百五十三名の代議員を結集して開催、臨時大会開催請求を決議した。あわてた佐藤委員長はこれを拒否したばかりではなく、十七日には、「多数派の一連の動きは、会社が作ったシナリオであり、組合への不当な介入である」と、愛知県労委に救済を申

し立てた。多数派はこれらに対抗、規約で決めてあるはずの委員長代行を立てて機関を運営する「道」をとらずに、西日本の革マルばりに二十五日、臨時大会開催の仮処分を名古屋地裁に申請。三十日、第一回審議が開始された。

JR総連九州労組内においても、九州さつき会の再建が行われだしているという。九州でもただちに組織が動くかどうかはともかく、もう後もどりはできない状況という外はない。また、少なくともこの影響は、四国その他の残されたJR各社にも波及せずにはおかないものと推測されている。もちろん、問題は、東日本内だが。

亀裂深まるJR総連

JR内は、最近とみに、誹謗中傷まで含めた怪文書(怪文書まがいの職場ニュースまで)が氾濫している。「声なき声の」反映でもあるのだが。

JR総連を擁護する文書は、「会社の御用組合化策動を許さず」類の文書であり、革マル派活動家が組合機関を牛耳っているJR総連、東労組、西と東海の職場ニュース、そして、かの有名な、解放(革マル派機関紙)である。

他方は、「なぜ？スト権か」から「一部セクトの組合引き回しは許さない」と幅広く、「またまた、規約を無視し続ける佐藤委員長」などから、「終わりなき『内ゲバ』集団から組合を守る」などである。たとえば、JR西労組広島地本の『広島ニュース』No五一号は、JR西労組役員への「悪辣な『いやがらせ』……」を報じている。事件は、二月、六月二十六日の深夜から未明にかけて発生したという。一件目は、元動労役員だった広島支部委員長宅が襲われ、自家用車、単車、玄関、壁に、塗料用の「剝離剤」がかけられ、自家用車は使えなくなったという。もう一件は、元鉄輪会(広島駅助役)の地本書記長宅への未遂事件(家人が騒いだので逃亡)という。革マルの本領発揮か、と推測させる事件とニュースである。昨年末、東でも同じような話があった。本社内でつぶやかれていた。西日本との一戦を腹固めた松崎が、東日本会社幹部らに協力を申し入れていい返事のないのに腹を立て、「うちの学生部隊で役員宅を……とすこんだという噂だ。

ともかく、JR総連内部の亀裂は深まるだけである。革マル派は、もともと新左翼Ⅱ極左暴力主義者集団である。あせればあせるほど凶暴化する。労使共同宣言で自らを縛った右翼幹部は、あせればあせるほど、体制内化する。彼らの本質である。

ただ、その極左暴力主義者集団が、極左極右に通ずの喩えのとおり、極左暴力主義者集団であったがための「雇用不安におびえ」て一時的に思想転向し、組織をあげて御用組合の道を歩み、その代償(革マル派内部の説得のため)として、新たな組合内で、企業グループの介入で辛うじて、指導的地位を与えられてきただけである。

つまり、労使共同宣言を錦の御旗にしているかぎりは、共に仲良く、御用組合である。国労が先頭になって、闘いの歴史の中で勝ち取ってきた国鉄時代の労働条件を、ヤミだ、カラだの理不尽な攻撃以来返上に努め、国労と国労組合員に対する差別行使を管理者らに強要して一挙的に崩壊させ、自らの権利さえも放棄してきたのは、彼ら自身であったことは、もう忘れたのであろうか。都合がいいものである。

国鉄解体関連諸法が成立した年の暮れには、山陰本線の余部で、列車の脱線転落事故が発生し、余部鉄橋の下で労働していた幾人もの人々の尊い生命を奪った。そして今、革マル派やJR総連派は、乗客と乗務員の尊い生命を奪った東中野駅構内電車衝突事故を忘れたように、信楽鉄道での正面衝突事故だけを取りあげている。不思議ですらある。

なぜなら、選別・差別のJ Rの専制的労務支配は、国鉄解体法案成立の前後数年間、年間五十名をこえる自殺者を作り出すほどの彼らにとっての「効果」をあげ、J R発足後半年たらずで、東日本管内をはじめとする重大事故を続発させてきた。「民活」神話で営利第一主義に走り、すべての労働者の人心を荒廃させてきたことが、最大の問題だからである。

しょせん、宮廷革命と改革三人組らが豪語する国鉄解体で発足したJ Rグループは、皆同じ穴のむじなである。分割・民営化では、会社間競争の原理だけが貫徹するのは当然であり、労使共同宣言を結ぶJ R総連や鉄産労連は、ともにJ R各社のそれぞれの御用組合として会社間の利益を代弁し、彼らの競争を忠実に活動しているだけである。

それは、彼らの言葉をちよつと分析してみるだけのことたりる。たとえば、先に紹介したJ R総連第六回大会での「総括」等が、「人間性を無視し、鉄道事業の公共性と安全性を軽視し、徹底した効率化、合理化、省力化……」等と、西日本会社だけを非難するために言われていることだけを見ても、一目瞭然である。つまり、まじめな、良心的な国労組合員の多くを自殺に追いやった国鉄改革は、人間性を無視した施策でしかなかったし、国労組合員七千余名を組合所属だけで選別・差別し、承継法人への採用拒否を始めとする様々な差別をやったのはJ Rだし、やらせたのはJ R総連や鉄産総連だった通りであり、これこそ、人間性を否定した暴挙である。彼らに、人間性だとか何とか、言える資格はないはずである。

また、国鉄改革法案の成立は、同時に、国民の足としての役割を担ってきた地方ローカル線区をことごとく廃止してきたが、これと彼らという公共性とは、どういう関連があるのであろうか、これもたいへんな疑問である。とりわけ、松田は北海道時代、「ローカル線は赤字だから、廃止するのは当然だ。利用者は、学生や生徒、老人や通院者ばかりだ。必要のある人らは自家用車やタクシーを使えばよい」などとテレビで語っていたが、公共性はそれらと共存するのであろうか、はなはだ疑問である。

「徹底した効率化、合理化、省力化……」は、西日本だけの専売特許ではないことは、改めて指摘するまでもない。たとえば、今、J R総連や東労組が、必死になって決議等して手直しを試みている「五十五歳即出向・六十歳定年制」問題にしても、国労つぶしに目が眩んだ松崎一派が会社を導入することを、まず、許した結果のほずである。その彼らが今、この「五十五歳即出向・六十歳定年制」問題を彼ら在必死に取り上げる裏には、各マル派No 2の福原が総連委員長に就任した機会を、「一企業一組合」を「指導力を持つ一企業グループ一組合連合に高めて、その指導権を牛耳る」好機にしようとの、松崎戦略が見え隠れしている。とんでもない連中である。組織の引き回しもいい所である。もちろん我々も、彼らの都合で奪われた労働条件が回復することには、端からの国労要求であり異存はない。しかし、その馬鹿さ加減は、全力で下部の組合員大衆に教宣しなければならぬ。

国労は九月大会へ

国労は、九月十日から二日間、第五十六回定期大会を開催する。闘争スローガンは、「つらくろう、職場に労働運動を！ひろげよう闘いを 職場に、地域に、全国に！」と「全面解決要求の実現！労働委員会命令の即時完全実施とJ Rの労働条件改善・安全輸送体制の確立を一体のものとし、総力をあげて闘い抜こう！」である。

五月三十日に開催された第百五十九回国労中央委員会は、中労委での結審から二年も経つ「採用差別事件の優先解決」をめざすために、東日本会社の「出向事件の中間整理」を行なった。この方針の当然の帰結でもある、J R各社や中労委自身の事態解決の引き伸ば

しを許さぬ「中労委における地労委命令に基づく早期全面一括解決」を、「命令」を求めてゆく闘いの中から展望を切り開くべく、全国大会を準備している。また、すでにその方針に従った闘いも準備され、展開されだしている。闘争団の組織的自活を含む「解雇撤回・JR復帰」の闘いと、JR職場における「反差別・諸労働条件改善」の闘いを車の両輪の闘いと位置付け、闘争団の仲間を包みつつ闘い抜く全組合員の決意を固めることにある。

また、JR総連などの「分裂と迷走」に関しては、当然の帰結と受け止めつつも、奪われた労働条件と権利を取りもどし、解雇撤回闘争に勝利するために組織強化・拡大は不可欠であり、この事態をそのための好機ととらえ、改めて、職場を基礎にした活動と運動の再強化を方針化している。いっさいの不法・不当や不安全を許さぬ全国の職場を対象にした総点検・摘発活動の準備と取り組みである。

JR総連側がことさら非難する「会社の介入」の真偽はともかく、この「分裂と迷走」の中で会社側は、グループとして、各会社別の物言わぬ労働組合作りを、さらに、進めようとしていることは間違いないところであろう。「労使共同宣言」の実態化であり、「資本に忠実な労組幹部」の育成である。それはまた、当然に、さらに国労の歴史と伝統を含む影響力を排除することにつながる。現に、この四月、西日本鉄産労連の中では、「新しい労働組合は、国労の右派系組合員にも呼びかけていくことになる」とも言明されており、国労下部機関の一部幹部への「連合への加盟のすすめ」の動きなどもあわせ、「労使共同宣言」派組合集団の大連合を構想している気配もある。逆に言えば、国労にたいして、「取るに足らないセクト集団（共産党のみの）へ」の変質を画策する攻撃である。

また、それはJRやJR内労組らが、国労の「反差別・解雇撤回・民主主義擁護」の闘いが前進している事に対するあせりでもあろう。しかし、いったん資本に魂を売った者たちの「再生」などありえない。

(S生、九一年八月)

国鉄闘争・田畑忍氏・社会党

上田候補の一日

午前中の山鉾巡行でフィナーレを迎えた祇園祭りの囃子（はやし）の音もさめやらぬ七月十七日午後二時、新幹線京都駅に屈強な六人の男が現れた。時あたかも日本社会党委員長選挙に登場し、内外の注目の的となっている上田哲衆院議員その人と選対メンバーであった。

上田哲氏は恩師であり「護憲の党を活かすため上田哲さんを委員長にする会」代表の元同志社大学学長田畑忍先生宅を最初に訪問した。京都御所北側の薩摩藩邸——かの薩長の密盟が結ばれ、坂本龍馬が明治新政府の組閣名簿をつくった——跡近くの、緑多い閑静なたたずまいの中に先生のお宅はあった。先生は暑い中にもかかわらず、ネクタイに背広を着て教え子を待ち受けておられた。

上田氏は過密スケジュール下の三十分、まさに「集中講義を受けてきました」と。(相手を批判するに際して)自衛隊「容認」などという曖昧な言葉を使つてはいけない。

「自衛隊合憲論」だ、と。土井たか子氏と共通の恩師である老教授の、憲法・平和・社会党にかける熱情にはなみなみならぬものがあった。

田畑先生宅を出た直後に携帯電話に入ってきた「上田さんのお孫さん誕生」のニュースに移動中の車は大いにわき、上田氏は記者会見、労組党員集会、党機関・議員団訪問を次々

とこなし、四条河原町での街頭演説で持つマイクにいつその力がこもる。

五時間の京都滞在で十ヶ所の日程をこなし、最後が国労社会党協議会の会合だった。四年前、国鉄清算事業団に不当にも採用差別で送り込まれ、仲間・家族とのぎりぎりの討論の中でJR西日本の広域採用を選択し、九州・北海道から身を切り裂かれる思いで、見知らぬ地にやってきた国労の黨員たち。厳しい職場や家庭の実情を語る顔つきは、上田氏の歯切れ良い雰囲気とは対照的で、お世辞にも明るいとは言えない。

しかし彼らは、かつて国労を分裂させ、国鉄分割民営化に手をかし、一〇四七人の解雇撤回闘争を庄殺しようとし、連合新党づくりのため護憲の党を解体しようとしている者が誰かは、肌身で感じて知っている。誰が今の自分たちの状態を作り出したかを。

帰りの車中上田氏は、「国労の人たちの表情は暗いねえ。あの顔をもう一度明るくしたいよー」と語った。

反米帝を日本共産党が放棄？

本年五月十八日、京都大学職員組合主催で湾岸戦争問題のシンポジウムが開かれた。パネラーは京都大学の学者と社会主義協会・日本共産党のそれぞれの代表であった。

注目されたのは、協会と共産党の代表を並べるといっしつらえただけでなく、中東湾岸戦争の性格をめぐっての、とりわけ共産党代表の論点であった。曰く「あれは帝国主義戦争ではない。クウェートの民族自決権の勝利だ。フランスなどが入っていて最初からアメリカは規制を受けていた戦争だった。アメリカの力も弱まった。国連も評価しないといけない」と。そして、「メジャーの石油権益確保をアメリカはもはや考えない」と数字も示して言うに至っては、あいた口がふさがらなかつた。

京大の学者や参加者が「なぜそこまで『帝国主義戦争でない』と、強調しないとイケないのか」とくいさがることしきり。京大の学者と社会主義協会が「アメリカ帝国主義の侵略戦争だ」と言い、共産党の代表が「帝国主義戦争ではない。アメリカの力も弱くなった」と言う。

日本社会党のことを考える場合、とりわけ健全な労働者・勤労国民の支持、なかんずく積極的・戦闘的な現場労働者の支持は、右顧左眄する日本共産党のことも勘定に入れないければ解明しにくいかもしれない。

修善寺大会の決意と用意を

はたして上田哲氏は大善戦した。七月三日や正午や午後一時の開票速報では、四百票ほどリードすらしていた。自民党も公明・民社もマスコミも連合も、驚き、あきれ、落胆した。その勢いで社会党臨時全国大会も闘われた。争点であった日米安保条約・自衛隊・原発で、三本の修正案の趣旨がほぼ取り入れられた。国会対策委員長に上田支持で闘った村山富市氏が競争選挙で勝った。副委員長では右派の久保亘がひいて、左派の高沢寅男氏が就任した。

十年にわたる行革合理化のツケが回りだし、証券スキャンダル、とりわけ強行せざるをえない小選挙区制での自民党内部からのつきあげははなはだしい。年末にはもう一度社会党の委員長選挙があり、定期全国大会がある。今回の大会は国労でいえば修善寺大会の前の千葉大会くらいだったのかもしれない。いつ修善寺大会がやってきてもあわてなくてすむ決意と用意を、いやはやくその日を迎えるための準備を急がなければならぬ。

防衛白書と「国民の自衛隊」

もうすっかり恒例となつてしまつた防衛白書の発表が、さる七月二十六日おこなわれた。政府、防衛庁はつい最近までは八月六日（広島への原爆投下日）とか八月十五日（敗戦記念日）とかに発表するという挑戦的な態度をとつていたのだが、今年はPKO（国連平和維持活動）法案を提出しようとしている八月五日召集予定の臨時国会をにらんで時期を設定しようである。

掃海艇が派遣されている折でもあり、同書の発表は各方面の関心をあつめ、種々の論議をよんでいる。今後、海外派兵がどのような目的で、どのような方面に向けられるのかが明らかにされるだろうとみられていたのだが、それらについての新たな提起はなく、また依然として「虚勢」にみちた論述になつてゐる。それにもかかわらず、同書は日本の軍事政策の転換を明確に示しており、新たな段階の自衛隊の形成を目的意識的に追究しているといえそうである。

「万一の侵略」にそなえて？

周知のように日本は世界第三位の軍事予算を保持している（ときどき社会党の文書にも「世界第三位の軍事力」と記されているが、これは不正確である）。防衛関係費だけでも年間四兆三八六〇億円（一九九一年度）ものほり、さらに中期防衛力整備計画（一九九一—一九九五年）では二兆七五〇〇億円もの支出を予定している。

ところが白書も指摘しているように、「第二次世界大戦以降の世界の情勢は冷戦といわれ、政治・経済体制およびイデオロギーを異にし、相互不信を抱く東西両陣営が厳しい軍事的対峙を続けながら推移してきた。今日、このような情勢は大きく変貌を遂げ、世界は冷戦を超えた新しい時代を迎えようとしている」のである。巨大な軍事力や巨額の軍事費は次第に必要ではなくなりつつある。そのため米ソをはじめ、ヨーロッパでは東西をとわず各国の軍事費は年々削減されている。すくなくとも先進資本主義国、社会主義国での軍事力・軍事費削減はごく当然の措置になつてゐる。こうした世界的傾向に逆行して日本だけが軍事力増強を続行しようとするには、それなりの理由があり、白書はそれを説明するために発刊されているはずである。

たしかに白書は、「今日、東西関係の大幅な緊張緩和は、かえつて第三世界地域に内在する各種の紛争要因を表面化させやすい状況を生起させているとの側面もあり、この地域の地域紛争を未然に防止し、また、紛争が発生した場合にこれにいかに対処すべきかという問題が、今日の国際社会の最大の課題になつてゐるといつても過言ではない」ともべられている。しかし自衛隊は、「わが国の平和と独立」（自衛隊法第三条）を守るものが任務とされているのだから、第三世界の紛争に対処することはできないし、また国会決議等で禁止されてもいる。

白書では、昨年度より「ソ連の脅威」という語句は使用されなくなつてゐるが、いくつもの写真、図表を提示して未練たらしくソ連軍事力への注意をひこうとしている。「ソ連脅威」論のもとで膨大な軍事力をきつてきただけに、その味がわすれられないのである。ソ連の政治的、経済的混乱は日々マスコミによつて（意図的、過大にであれ）報道されて

おり、極東の島国・日本への軍事行動をおこす余裕などありえないことは、いまでは多くの国民が知りはじめている。同書ものべているように「米ソ関係の好ましい変化」もあって、米軍のアジア・太平洋地域からの部分的撤退もはじまっているのである。米第七艦隊所屬の艦艇がウラジオストックを訪問するなど米ソ間では、軍艦の相互訪問、軍人の交流がすすめられている。ずっと以前からソ連政府は日本側に極東での軍事演習を参観するようもとめているが、防衛庁は今年も断ってしまった。もし「ソ連の脅威」がまだ残っていると想定するのならば、演習や軍事力を現地で観察して、相互に軍事力の削減をはかり、また信頼関係をきずいていくことが、「わが国の平和と独立」を守るものがはたすべき責務でもあろうが、それを放棄しているのである。

とにかく日本において膨大な軍事力を維持したり、軍事予算を増額していくのに正当な、説得性のある根拠はなくなっている。そこで白書がたどりついたのは、相も変わらず「万一の侵略」論なのである。

「軍事力は、侵略を未然に防止し、万一侵略が行われた場合にこれを排除するという機能を有する。その意味で、軍事力の機能は、他のいかなる種類の手段や力によっても代替し得ず、軍事力は、国の安全保障を最終的に担保するものである」というのである。だが、「万一」にそなえて軍事政策を策定できるであろうか。いつ、どこから、どのような相手が侵入してくるかもわからないのであれば、どのような兵力を、どのように配置するかも決定できないのである。いま米国では、日米経済対立の激化にともなって第二次日米戦争がおこるだろうというようなことが一部の論者によって主張されている。「万一」ということであれば、こうした対米戦争をも準備せねばならないことになる。

そもそも具体的な対象を考慮しないで軍事力を保有しているような国家は、いまだに存在したためしはないであろう。「万一」とは、仮想敵国（敵勢力）を隠蔽するために用いられている奇弁である。

自衛隊と国際貢献

昨年八月にはじまった中東戦争に自衛隊を派兵しようと、日本政府は躍起になっていた。国連平和協力法案は多くの国民の反対にあって廃案となったものの、今年二月に輸送機の中東派遣を計画し、同戦争は終結したのに、ついに四月にはペルシャ湾へ掃海艇を派遣してしまった。つい最近まで自民党でもタブー視されていた海外派兵が、国会の論議を経ずに、国民の意向も聞こうとせず、強行されたのである。

掃海艇派遣については白書は、「今回の措置は、船舶の航行の安全の確保および被災国の復興という平和的、人道的な目的を有する人的な国際貢献策の一つとしても意義を有する。以上のような今回のペルシャ湾への掃海部隊の派遣は、国内的にも、また、国際的にも理解と評価を得ている」とのべている。しかし国際貢献という点からすれば、五十一名の部隊で二カ月かけてわずか一七個の機雷を処分するよりも（七月末現在、他国軍は二二四五個を除去）、流失しているペルシャ湾の原油、燃えつづけているクウェートの油井、苦境にあるクルド難民などに対処したほうがよほど国内外の「理解と評価」をえたであろう。こうしたいくつもの選択肢をまったく無視して、政府は自衛隊の派遣を全てに優先させたのである。他国軍が二ヶ月かけて掃海作業をやった後に行っていたのは、機雷はほとんど残っていないことは事前にわかっていたのだが、海外派兵という既成事実をつくっておきた

かったのである。

昨年の白書では機雷戦について、「機雷を敷設する機雷敷設戦と敷設された機雷を除去あるいは無能化する対機雷戦を合せた作戦をいう」と解説され、その具体的作業を記述していた。ところが今年には機雷戦については全然ふれられず、国際貢献としてとりあげられているのである。白書は、どのような軍事行動も国際貢献として活用できることを示したわけである。

また白書は、中東戦争における多国籍軍の行動を「国際社会の平和の維持・回復の新しい方向を示唆する」とのべ、そして国連の平和維持活動（PKO）については「国際的に高い評価を得ている」「今後ますます重要性を増すものとみられている」と記している。多国籍軍やPKOへの好感とつよい関心を表しているのである。

「国民の自衛隊」を強調

今年の白書の新たな特徴は、本文を三章に分けてその最後の章に「国民の自衛隊」という題をつけていることである。これまでも「国民と防衛」という題はついていたけれども、語句は同じようでも両者の意味は全然ことなっている。また同書は、「多くの人材、装備、ノウハウを備えた自衛隊は、わが国社会で他に見られない能力集団であり、国民の財産といふべきものである」ともいつている。だが、いまさら「国民の自衛隊」とか「国民の財産」とかいわれても、国民は困惑するばかりであろう。

「国民の自衛隊」の章では、災害救助から南極観測への協力、駅伝大会の伴走にいたるまで一四項目にわたる活動を「社会への貢献」として記されている。実にさまざまな分野で自衛隊が活躍していることを、あらためて知らされるのであるが、これらのうち自衛隊の活動が不可欠であるという部門はないのである。にもかかわらずそれらにとりくまざるをえないのは、国民世論を無視できないからである。白書の資料編に掲載されている総理府の世論調査でも、「自衛隊がこれまで役立ってきたこと」との設問に、災害派遣をあげた人が七五・八%にもほり、主要任務である国の安全の確保（七・五%）とか国内の治安維持（五%）とかを圧倒している。雲仙災害やペルシャ湾への自衛隊派遣がある程度の国民の「理解と評価」があるのも、こうした世論の反映である。

しかし、「国民の自衛隊」として「社会への貢献」を重視していくならば、いっそう主要任務への評価は低くならざるをえないであろうし、自衛隊への評価も同様になるだろう。このジレンマを突破すべく、政府、防衛庁は、「社会への貢献」を前面に出しつつ、その延長線上に国際貢献をおき、海外派兵への支持をとりつけようとしているのである。掃海艇派遣のような「平和的、人道的」派兵が準備されているのである。

「国民の自衛隊」とは、国民から親しまれる自衛隊づくりをめざすだけでなく、国民の軍事的・国際的関心、意識をかえようとの意図がこめられている。「日本の平和」よりも「帝国主義」「世界の平和」を守るべく海外で展開していくには、本国からの支持、本国での政治的安定が不可欠である。「国民の自衛隊」を強調するのは、そうした性格をもった軍隊でないとは外国での活動を円滑にすすめられないからである。

「国民の自衛隊」かどうかを判断するのは、国民の側である。政府、防衛庁の世論誘導にのせられないよう、国民にはたらしきかける宣伝、運動がいっそう重要になっていっている。

（大槻重信）

◇ 読者からのおたより ◇

運動会のなかで 五月末でしたが、三男の最後の運動会があり、妻、親父、おふくろといしょに見にいきました。天気は晴天、缶ビール等を飲みながらの応援です。つくづく「人間とは？ 平和とは？ 生きることとは？ 子供の未来！」等々が頭をよぎりました。そして国労闘争団の団員と奥さん、子供のことを想いました。夫を支える妻と子供たち。とくに子供は子供なりに「鍛えられ大きく成長し」、運動会では「お父さん、お母さん、ばく（私）一所懸命がんばるよ。かならず一位をとるからね」と、逆に「お父さんもしつかりがんばって欲しい、闘って欲しい！」と、運動会でがんばったのではと思う。 (北海道・M)

準備がたりない！ 第四七九号拝受。特集はとても参考になります。上田哲でなければ勝った。しかしそうなら割れていたかも。準備、準備、準備が足りない。 (東京・T)

立ち上がれ看護婦よ 「病院の中心は看護婦。彼女たちの働きなくして物事は解決しない」とは内外で聞かれる言葉である。ところが病院内ではまったくといってよいほど声がない。今、看護婦が行動しなければ、患者、さらに病院の展望もないだろう。看護婦よ、目をさませ、そして立ち上がれ。 (医労・K)

駐車場問題と職場 一年半前からあったM郵便局の職員駐車場の問題だが、今年の四月からほとんど全員、民間の駐車場を借り始めた。はじめは抵抗して乗入れ続けたり、当局に「職員駐車場を確保しろ！」と要求していたが、近くに安い駐車場が見つかったらみんな借りるようになってしまった。まだがんばって局内に乗り入れる仲間が二、三人いるが、他の人からは「お前、まだ乗ってきているのか」という調子だった。職場の意識がバラバラにされているし、みんなが駐車場を借りるときに、全体で話し合うべきだった。(全通・M)

田辺氏は改憲論者 NHKの上田、田辺氏討論番組で、田辺氏は「現在の自衛隊は違憲。違憲性をなくしていく」といい、「(党改革案の中の)『できるだけ』については、緊急やむをえない時はいい、その時の国際情勢、世論による」と武力行使を認める発言をしまった。これは憲法前文と九条の否定です。 (山形・S)

人員増が時短の前提 組合の日常業務に追われています。九二年四月から週四十時間制をめざしていますが、人員増なしには困難です。その中で現業職種への合理化提案がされています。任用制度、傾斜配分、労働安全衛生活動、メンタル・ヘルスや障害者雇用問題など、自治体職場での課題は目白押しです。時として日常業務の中で、党や労働運動の動向を忘れがちになり、どこをみても展望を失いがちになっています。原則を堅持しながら大衆の中に根をはり、がんばらねばと思うのですが、今はつらいかもしれないが、楽天的に明るくありたいと考えています。 (目黒区職・T)

委員長選挙は残念 委員長選挙は残念でした。山形の結果は投票率六八・六% (党員一五〇八、投票者一〇三五)。上田六二八票、田辺三八八票。絶対投票率は上田四一・六%、田辺二五・七%です。上田氏が勝ったものの投票率が悪すぎます。いずれにしてもマスクミの社会党たたきに動揺する場面が、今後多くなることと思えますが、「党風の確立」めざしての活動こそが求められているといえます。 (山形・憂党の志)